

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 7 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25380306

研究課題名(和文) FTA交渉と農業問題に関する研究 日韓の農産物の競争力比較を中心として

研究課題名(英文) Research on the FTA Negotiations and the Agricultural Problems: Focusing on the Competitiveness Comparison of Agricultural Products in Japan and Korea

研究代表者

深川 博史 (FUKAGAWA, HIROSHI)

九州大学・経済学研究院・教授

研究者番号：30199153

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、日韓農産物の競争力を明らかにして、日韓FTAによる市場開放へのインプリケーションを示すことにある。競争力分析の内容は、日韓の関税比較、韓国の輸入規制、保護貿易水準PSEの日韓比較、貿易特化指数 TSIと顕示比較優位指数 RCAによる分析である。まず、保護水準の分析により日韓の保護水準には大差ないことを示した。次に、TSIとRCA分析では、品目別にみると、日本の競争力がより高い農産物があり、両国の競争力格差も、徐々に縮小していることを示した。このような条件下では、農業分野の問題は、もはや日韓FTA交渉の制約要因とはならないことが判明した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to clarify the competitiveness of Japan-Korea agricultural products and to present implications on market opening by Japan-Korea FTA. The contents of the competitiveness analysis are the comparison of tariff levels of Japan and Korea, import regulation of Korea, comparison of Producer Support Estimate (PSE) of Japan and Korea, analysis by Trade Specialization Index and analysis by Revealed Comparative Advantage Index. First of all, analysis of the protection level showed that there is no great difference between Japan and Korea's protection level. Next, TSI and RCA analysis showed that among the items, there were some agricultural products with higher competitiveness in Japan, and the competitive gap between the two countries gradually narrowed. Under these conditions, it became clear that the issue of market opening for agricultural products is no longer an obstacle to the negotiation of the Japan-Korea FTA.

研究分野：国際農業政策

キーワード：FTA 農産物 競争力比較 日韓FTA 日中韓FTA

1. 研究開始当初の背景

(1) FTA などの国際交渉では、農産物市場の開放が問題となり交渉遅延に至ることが多い。難航する農産物交渉解決の課題を探ることができれば、今後の日本の国際交渉に示唆を与えることができる。そこで、本研究では、日本の貿易自由化交渉のなかで最も遅延した日韓 FTA 交渉をとりあげ両国農産物の競争力について分析を行うこととした。

(2) 日韓 FTA 交渉は 2004 年の交渉中段後、交渉再開の見通しが立たない状態が長く続いた。他の FTA 交渉が進展するなかで異例の事態と言える。交渉中段の原因について、韓国側の先行研究の多くが日本の農産物市場の閉鎖性を指摘している。日本の農産物の対韓競争力が弱く日本が市場開放に躊躇しているというのである。しかし日本の農産物市場は、韓国よりも開放的である。

(3) 日本の農産物輸入の関税水準は韓国より低く、韓国より低い日本の関税水準はその農産物の競争力の高さを示している。日本の関税水準はすでにかなり下がっており、FTA でこれ以上に引き下げても、追加で韓国農産物の対日輸出が増える可能性は低い。そのため、日本の追加的市場開放は韓国の農産物輸出増加への実効性が無く、なぜ韓国が日本の市場開放に固執したのか不明である。

(4) 一方、韓国の関税水準が日本より高いことは、韓国農産物の競争力の低さを示唆している。関税引き下げの余地は、関税水準の高い韓国でより大きく、FTA により、同一水準まで関税を引き下げれば、韓国側は大幅な市場開放を迫られることになる。高い関税水準と保護水準から市場開放に慎重な韓国が、日本に自国以上の市場開放を求めるであろうか。

(5) 日韓双方の市場開放の影響は、競争力の低い国で、より大きくなる。その影響は、関税水準の比較から一歩進んで、農産物の競争力比較により明らかとなる。関税水準が高く、国内に守るべき農業を抱える国の、競争力が如何なる水準にあるか、貿易データにより検証する必要がある。

2. 研究の目的

(1) 日本市場の閉鎖性を指摘した先行研究は、2004 年の交渉中断前後の時期に集中しており、10 年を経過した現在、その後の変化を射程に入れた研究が必要となっている。また、当時の研究は、2004 年の農産物市場開放交渉から日本市場の閉鎖性について言及したものが多く、市場開放の客観的条件となる競争力分析は限定的であった。そこで、本研究では、交渉中断後 10 年間の貿易データに基づき両国農産物の競争力比較を行うこととした。

(2) 本研究の目的は、日韓農産物の競争力を明らかにして市場開放へのインプリケーションを示すことにある。競争力分析の具体的な内容は、日韓の関税比較、韓国の輸入規制、

保護貿易水準 PSE の日韓比較、貿易特化指数 TSI と顕示比較優位指数 RCA による分析である。先ず、保護水準の分析により、日韓の保護水準には大差はなく、日本の保護水準のみ高いものではないことを示す。次に、TSI と RCA 分析では、品目別にみると、日本の競争力がより高い農産物があり、両国の競争力格差が、徐々に縮小していることを示す。

(3) 競争力はこの 10 年間に大きく変化してきており、とくに日本の農産物の競争力から市場開放のポテンシャルが生まれている。このような条件下では、農産物市場開放問題は、もはや日韓 FTA 交渉の制約要因とはならない。以上の分析は、日韓 FTA の中断要因として日本市場の閉鎖性を指摘する先行研究とは異なるものであり、競争力格差縮小下の日韓 FTA 交渉進展に一定の展望を示すものとなる。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、先ず、WTO のデータや日韓の政府機関のデータをもとに、日韓の農産物の関税比較を行い、韓国の関税は日本よりも概して高いことを示した。次に、日韓の農業保護水準を、生産者支持推定額 PSE、パーセント PSE、名目保護係数により比較したところ、両国の農業保護水準が同程度であることが判明した。韓国の高関税政策や、日韓両国の農業保護水準から、日本の競争力が必ずしも韓国に比べて低くないことが示唆された。

(2) さらに、日韓の農産物貿易を素材として、両国農産物の競争力について比較分析を進めた。両国の貿易統計から比較可能なデータを選択し、幾つかの指数による分析を加えた。それらは、貿易特化指数 TSI による競争力分析、顕示比較優位指数 RCA を用いた競争力分析である。

(3) 分析の結果は、日韓の農業競争力に関して、大差はないというものであった。TSI と RCA とともに、農産物全体でみると、韓国の競争力が高いものの、日本と格差は縮まってきている。とくに、日韓 FTA 交渉中断の 2004 年以降、日韓の農業競争力に変化が現れ、韓国優位の構図が崩れてきている。また、品目別に競争力を見ると、韓国で高い品目、日本で、より高い品目など、品目により、競争力優位国が異なっていることが判明した。

4. 研究成果

(1) 日韓の関税比較と韓国の輸入規制、保護貿易水準 PSE の日韓比較、貿易特化指数 TSI による競争力分析、顕示比較優位指数 RCA を用いた競争力分析の結果をまとめた上で、先行研究との相違点を示した。これらの分析結果の公表により、FTA 交渉における農産物の競争力比較に関して学術的貢献を行った。

(2) 日韓 FTA 交渉の先行研究では、日本の

農産物市場の閉鎖性が交渉遅延の原因と指摘されたが、両国の保護水準の比較は、日本市場の閉鎖性を否定するものとなった。また、農産物の競争力比較により、日韓双方に優位性を持つ品目があり、競争力の全般的優劣を断じることが困難と判明した。具体的な分析結果は次の通り。

(3) 先ず、野菜・果実の TSI 分析を行ったところ、野菜・果実の競争力は依然として韓国が日本よりも高いが、日韓の TSI 差は近年、縮小していることが判明した。ただ、TSI 分析では、日韓の関税差により韓国の TSI が実際よりも高く算出される恐れがあった。そこで次に、関税による歪みの影響を受けにくい RCA 分析を行った。野菜・果実の RCA 分析を行ったところ、全般的には、韓国の競争力が高いことが示されたが、TSI と同じく近年の競争力格差の縮小が顕著であった。また、野菜・果実の品目別の RCA を算出したところ、複数の品目で日本の競争力がより高いことが確認された。

(4) 以上の分析により、日韓 FTA による相互の農産物市場開放を想定する場合、韓国だけでなく、日本の輸出も伸びる可能性があることが判明した。日韓農産物の競争力格差は縮小しており、日本の農産物の競争力は相対的に高まりつつある。このことから今後の、日韓 FTA 交渉において、農業分野は、交渉進展を阻む要因とはなりにくいと考えられる。

(5) 本研究の最終年においては、日韓 FTA の競争力分析の他に、日中韓 FTA の競争力分析を行い、2015 年の中韓 FTA 発効後において、日中韓 FTA 交渉進展の可能性が高まっていることを示した。これは当初計画を超える研究成果である。

日韓 FTA 交渉は現在、日中韓の枠組みで FTA 交渉が再開されており、日韓に加えて、日中韓三国の農産物の競争力を比較分析する必要が出てきている。そこで、本研究では、日韓に限定した当初の研究計画を超えて、日中韓 FTA に関する分析を行った。その結果は、2015 年の中韓 FTA 発効後に、日中韓 FTA 実現の可能性が高まっているというものである。研究手法は、従来の TSI・RCA 分析に加えて、GTAP モデルによる分析を行った。研究成果は、日本語に加えて、英語及び中国語において、論文発表を行い、国際的に研究成果を発信した。

(6) 今後の研究展開としては、日韓 FTA から日中韓 FTA の分析へと発展させる計画である。その理由は、日韓 FTA が日中韓 FTA の枠組みとして交渉が再開されていること、及び、2015 年の中韓 FTA 発効以降、日本の対中韓 FTA 交渉加速と農産物市場開放の争点化が予想されることである。そのため、従来、日韓 FTA について適用した指数分析や GTAP モデル分析を、日中韓の枠組みで行い、農産物競争力の比較分析、及び、FTA 発効の影響分析を、進めていく予定である。

日中韓 FTA についても、本年既に、日本語、中国語、英語で、3 本の論文を公表しており、本研究の期間に、当初計画を超える成果を示すことができた。今後は、これらの研究を一層発展させ、日中韓の競争力分析や影響分析を推進する計画であり、それらの成果は、日本の FTA 戦略に政策的示唆を提供するものと期待される。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 10 件)

深川博史・有田一輝、「日韓 FTA 交渉における農産物の競争力評価について」『韓国経済研究』第 14 巻、査読有、2017 年、27-42 頁。

侯丹丹・深川博史「中韓 FTA と中日韓 FTA の日本の対外輸出への影響」『韓国経済研究』第 14 巻、査読有、2017 年、1-12 頁。

Wang Hanwen, Hiroshi Fukagawa, “Analysis of the Necessity and Feasibility of FTA among Japan, China and Korea: Based on Agricultural Products Trade,” The Journal of Korean Economic Studies, Vol.14., 2017, pp.43-68.

侯丹丹・深川博史「中韩 FTA 对日本经济的影响-基于 GTAP 模型的模拟分析」中国社会科学院『日本学刊』、査読有、2016 年第 4 期、2016 年 pp.110-125。(日本語訳は、「中韓 FTA の日本経済への影響 - GTAP モデルによる分析」)

有田一輝・深川博史「日韓 FTA 交渉における農業競争力の評価について」『韓国経済研究』第 13 巻、査読有、2015 年、15-36 頁

深川博史、「市場開放下の韓国農村における新経営体の創設について」九州大学・西日本シティ銀行連携事業報告書『アジアにおける成長と外部環境変化に関わるリスクに関する調査』第 5 章所収、2015 年、pp.79-115 頁、査読無。

Hiroshi Fukagawa, “Background of Low Competitiveness in the Korean Agricultural Sector,” The Journal of Korean Economic Studies, Vol.12, 2013, pp.11-20, 査読有。

Hiroshi Fukagawa, “Cross-border Environmental Issues under East Asian Trade Expansion,” The Journal of Korean Economic Studies, Vol.12, 2013, pp.37-44, 査読有。

黄在顕, 朴文浩, 深川博史、「韓国の帰農・帰村支援政策について」、『韓国経済研究』第 12 巻、2013 年、pp.21-35, 査読有。

深川博史,「韓国における農業構造政策の転換とトルニョク別経営体の現状について」,国立国会図書館調査及び立法調査局『レファレンス』No.745, pp.87-111,査読有,2013年.

〔学会発表〕(計2件)

学会発表

深川博史「日韓農産物の競争力比較について」政治経済学・経済史学会九州部会、2016年9月3日、鹿児島大学法文学部(鹿児島県鹿児島市)。

深川博史,「FTA推進下の越境環境問題」,第8回東アジア農業シンポジウム・第21回日韓農業シンポジウム,2014年10月13日,北海道大学農学部(北海道札幌市)。

〔図書〕(計3件)

深川博史編『韓国経済研究』第14巻、(中韓FTA研究等)九州大学、1-72頁、2017年。

深川博史編『韓国経済研究』第13巻(日韓FTA研究等)九州大学、1-61頁、2015年。

深川博史編『韓国経済研究』第12巻(FTA推進下の越境環境問題等)九州大学、1-48頁、2013年。

6. 研究組織

研究代表者

深川 博史(FUKAGAWA Hiroshi)

九州大学・大学院経済学研究院・教授

研究者番号：30199153